

特別企画 : 新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査 (2021年7月)

従業員のワクチン接種状況、企業の66.7%が把握 ～ 業績にマイナスの影響を見込む企業は6割台に低下 ～

はじめに

新型コロナウイルスワクチンの接種拡大などによって、経済活動は徐々に正常化に向け期待感が生まれつつある。一方で、2021年7月12日に東京都への4度目の緊急事態宣言が発出されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いている。さらに、8月に入ると新規感染者数の国内最多を更新し、引き続き企業活動や国民の消費マインド回復への障壁となることが予想される。

そこで、帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2021年7月調査とともに行った。

※調査期間は2021年7月15日～31日、調査対象は全国2万4,285社で、有効回答企業数は1万992社（回答率45.3%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し今回で18回目

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している

調査結果（要旨）

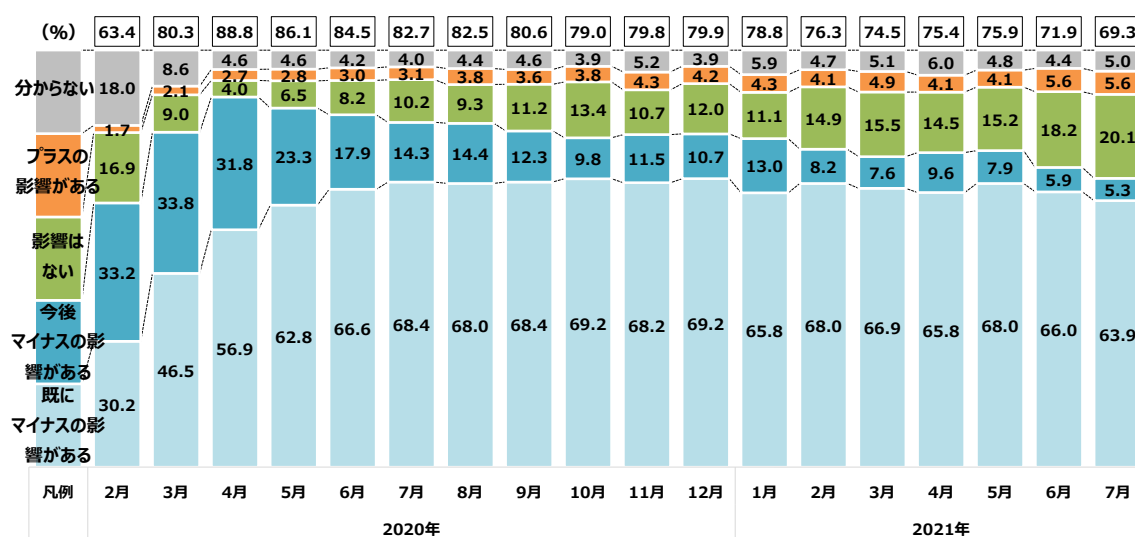
1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は69.3%（前月比2.6ポイント減）となり、1年5カ月ぶりに6割台となった。一方で、『プラスの影響がある』は5.6%（同横ばい）となった
2. 『マイナスの影響がある』を業種別にみると、「飲食店」が90.9%で最も高くなった。次いで、「医薬品・日用雑貨品小売」（90.0%）、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」（89.9%）、「旅館・ホテル」（87.8%）、「出版・印刷」（84.5%）が続く
3. 『プラスの影響がある』は「飲食料品小売」と「教育サービス」がともに16.7%で最高となっている。以下、「各種商品小売」（15.9%）、「娯楽サービス」（14.7%）、「繊維・繊維製品・服飾品小売」（12.5%）が上位に並んだ
4. 新型コロナウイルスワクチンの接種を希望する自社従業員の接種状況に関して、『把握している』は66.7%となり、3社に2社が希望者の接種状況について把握している。他方、任意接種などのため「把握していない」は28.8%だった

1. 業績にマイナスを見込む企業は、69.3%と2020年2月以来1年5カ月ぶりに6割台に

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は69.3%（前月比2.6ポイント減）となり、最初の緊急事態宣言発出前の2020年2月以来1年5カ月ぶりに6割台となった。特に、「今後マイナスの影響がある」は5.3%と、調査開始以降で最も低くなった。

一方で、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）は5.6%（同横ばい）、「影響はない」（20.1%）は約2割で最も高くなった。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1：最新調査の母数は、有効回答企業1万992社

注2：枠付き白抜き値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）

注3：『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別にみると、『マイナスの影響がある』と見込む企業は、「飲食店」が90.9%で最も高くなった。次いで、「医薬品・日用雑貨品小売」（90.0%）、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」（89.9%）、「旅館・ホテル」（87.8%）、「出版・印刷」（84.5%）が続く。他方、『プラスの影響がある』と見込む企業は、「飲食料品小売」と「教育サービス」がともに16.7%で最高となっている。以下、「各種商品小売」（15.9%）、「娯楽サービス」（14.7%）、「繊維・繊維製品・服

業績に『マイナス』・『プラス』の影響がある割合 ～ 上位10業種 ～

業種	業績に『マイナスの影響がある』割合 (%)	業績に『プラスの影響がある』割合 (%)
飲食店	90.9	飲食料品小売 16.7
医薬品・日用雑貨品小売	90.0	教育サービス 16.7
繊維・繊維製品・服飾品卸売	89.9	各種商品小売 15.9
旅館・ホテル	87.8	娯楽サービス 14.7
出版・印刷	84.5	繊維・繊維製品・服飾品小売 12.5
繊維・繊維製品・服飾品製造	83.2	放送 11.8
広告関連	83.2	飲食料品・飼料製造 10.6
パルプ・紙・紙加工品製造	81.8	化学品製造 9.8
専門商品小売	81.6	旅館・ホテル 9.8
人材派遣・紹介	78.1	自動車・同部品小売 9.1

飾品小売」(12.5%)が上位に並んだ。企業からは「売り上げが低迷している。非接触のモバイルオーダーシステムやセルフレジなどを導入しており、支援金の拡充を望む。また、申請ハードルの低い助成金を期待する」(中華・東洋料理店、広島県)といった声があがっている。また、「年内中にワクチン接種が進み、景気が回復することを期待する」(一般土木建築工事、静岡県)や「ワクチン接種の進展により業績は回復していくと思われる」(各種機械・同部分品製造修理、大阪府)というように、業種や地域に問わず徐々に明るい声も聞こえている。

2. 企業の3社に2社が希望者のワクチン接種状況を把握

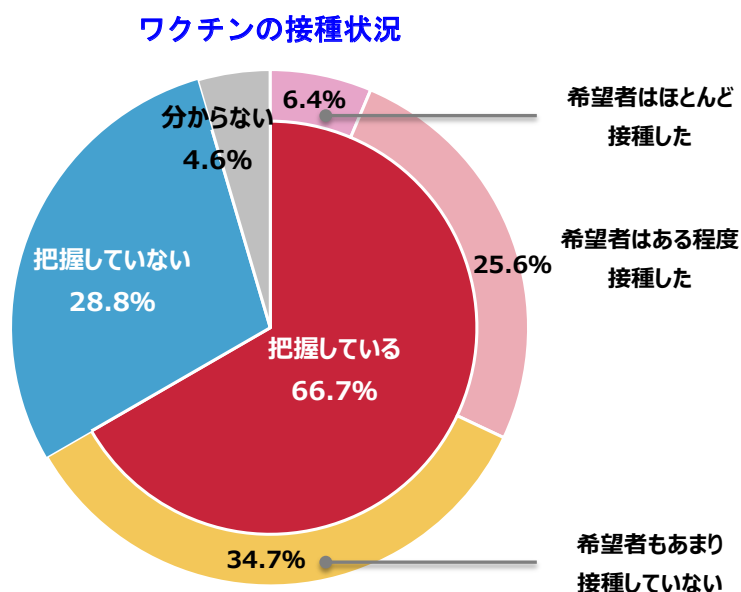
新型コロナウイルスワクチンに関して、接種を希望する従業員の状況を自社で把握しているか尋ねたところ、『把握している』(「希望者はほとんど接種した」「希望者はある程度接種した」「希望者もあまり接種していない」の合計)は66.7%となり、3社に2社が希望者の接種状況について把握している結果となった。内訳は、「希望者はほとんど接種した」が6.4%、「希望者はある程度接種した」が25.6%、「希望者もあまり接種していない」が34.7%となった。とりわけ、「希望者はほとんど接種した」では、「5人以下」と

「1,000人超」の企業で1割を超えていた。他方、任意接種などのため「把握していない」は28.8%だった。

ワクチンの接種状況を『把握している』企業を規模別にみると、「大企業」が60.3%、「中小企業」が68.0%となり、そのうち「小規模企業」が73.5%となった。特に「小規模企業」では「大企業」を13.2ポイント上回っており、企業規模によって把握状況に差異がみられた。

企業からは、「朝礼などで積極的にワクチン接種を受けるよう啓蒙している」(工業用プラスチック製品加工、茨城県)、「ワクチン接種者は有休などを取得するので、現状では把握している」(一般貨物自動車運送、愛知県)などといった声があがっている。一方で、「基礎疾患や持病のある人に対し、ワクチンがどの程度有効なのか、また接種しない方が良いのか、もう少しわかりやすく説明してほしい」(金属加工機部品製造、埼玉県)といった意見もあがっている。

また、「ワクチンの職場接種を検討していたが受付が停止されたため計画が頓挫した」(ビルメンテナンス、沖縄県)といった声もあった。



注1：母数は有効回答企業1万992社

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査の結果、新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込む企業は2020年2月以来1年5カ月ぶりに6割台となった。ワクチン接種の拡大に対する期待感から徐々にマイナスの影響を見込む企業は低下している。

また、ワクチンの接種状況に関して、企業の3社に2社が希望者の接種状況を把握していることが明らかとなった。特に「小規模企業」では7割超が把握している。接種に関しては積極的な推進をしている企業がある一方で、慎重姿勢をみせる企業もあり、各社の考え方はさまざまな様子がうかがえた。

ワクチン接種の拡大による経済活動の正常化に期待がかかる一方で、変異株などによる新規感染者数の急増は企業活動を行う上で、再び懸念事項になりつつある。引き続き出口を探るような社会情勢となるなか、政府には正確な情報発信や柔軟な対応が求められると同時に、企業や個人は感染対策を行いながら新型コロナウイルスとの共存の可能性を探る意識が肝要となろう。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万4,285社、有効回答企業1万992社、回答率45.3%)

(1) 地域

北海道	519	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,319
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	682	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,781
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	809	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	662
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,310	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	381
北陸(新潟 富山 石川 福井)	577	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	952
		合計	10,992

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	68	小売	飲食料品小売業	72
金融	114		繊維・繊維製品・服飾品小売業	40
建設	1,762		医薬品・日用雑貨品小売業	20
不動産	346		家具類小売業	14
製造	飲食料品・飼料製造業	367	家電・情報機器小売業	38
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	113	自動車・同部品小売業	77
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	230	専門商品小売業	158
	パルプ・紙・紙加工品製造業	99	各種商品小売業	44
	出版・印刷	174	その他の小売業	7
	化学品製造業	419	運輸・倉庫	513
	鉄鋼・非鉄・鉱業	531	飲食店	55
	機械製造業	477	電気通信業	7
	電気機械製造業	328	電気・ガス・水道・熱供給業	20
	輸送用機械・器具製造業	112	リース・賃貸業	126
(3,013)	精密機械・医療機械・器具製造業	74	旅館・ホテル	41
	その他製造業	89	娯楽サービス	68
	飲食料品卸売業	378	放送業	17
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	178	メンテナンス・警備・検査業	197
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	346	広告関連業	95
	紙類・文具・書籍卸売業	100	情報サービス業	473
	化学品卸売業	275	人材派遣・紹介業	64
	再生資源卸売業	36	専門サービス業	287
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	302	医療・福祉・保健衛生業	116
	機械・器具卸売業	909	教育サービス業	36
(2,864)	その他の卸売業	340	その他サービス業	191
			その他	49
		合計	10,992	

(3) 規模

大企業	1,839	16.7%
中小企業	9,153	83.3%
(うち小規模企業)	(3,216)	(29.3%)
合計	10,992	100.0%
(うち上場企業)	(248)	(2.3%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：池田 直紀 (080-4900-8758)

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。